

< 世界エネルギーマップ >

東シベリア石油開発は「地域主義」の試金石*

常務理事・首席研究員 十市 勉

東シベリアで発見された主要な油田は、クラスノヤルスク地方を中心としてイルクーツク州、サハ共和国に分布する。ここからの石油をバイカル湖南西のアンガルスクに集め、パイプラインを通じて太平洋側に輸出しようというのが東シベリア石油開発の素描である。中国市場を狙い、まず大慶へパイプラインを伸ばすのか。それとも日本市場に向け、先にナホトカへと伸ばすのか……。ナホトカルートは、1999 年 2 月にプリマコフ・朱鎔基両首相会談で基本合意を得た大慶ルートを追いかける形で浮上した。2003 年 1 月の小泉首相の訪露以降、日本は国際協力銀行による融資など 75 億ドルの経済支援を提示したとされ、一気に巻き返しを図っている。

大慶ルートの全長 2,200 km、建設コストが 25 億ドルに対し、ナホトカルートは全長 4,000 km で 50 億ドルと経済性では劣る。しかし、去る 8 月末にロシア政府が発表した「2020 年までのロシアのエネルギー戦略」では、スコボロディーノから大慶に支線を引いたナホトカパイプライン建設の必要性が明記されている。その背景には、日本からの巨額の経済支援の他に、経済と安全保障を天秤にかけるロシアの思惑がある。

2002 年 12 月初旬に訪中したプーチン大統領は、エネルギー分野で中国との戦略的パートナーシップ強化を打ち出した。一方、まさに同時期に開催された国家安全保障会議で、大統領がパイプラインの終点を大慶からナホトカに変更することを希望したとの報道もある（イズベスチヤ紙、同年 12 月 9 日付）。ロシアの真意は測りがたい。ただ、ロシアにとって東シベリア石油開発は、安全保障の文脈でも議論されるテーマであることは注目に値しよう。

「経済シフト」が喧伝されるロシアと中国の関係も、一皮むけば緊張感が滲み出る。長い国境を接する中国に対し、ロシアは歴史的に警戒心を抱いてきた。近年では極東地域の人口減少が著しく、そこに流れ込む中国人の存在もクローズアップされている。2002 年末、国営石油会社スラブネフチの民営化に際して出資を申し入れた中国石油天然ガス総公司（CNPCC）は、ロシア議会の猛烈な反対に遭い門前払いを食らった。ロシアにとって対

* 本文は新潮社発行「フォーサイト」2004 年 1 月号に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

中経済関係は、あくまで「戦略的」に深められるべきものなのだ。

もちろん中国側が東シベリアの石油資源にかける期待は大きい。このビジネスチャンスにいち早く着目していたのが、10月に脱税などの容疑で逮捕されたホドルコフスキー氏だ。同氏は大手石油会社ユコス社の社長として、90年代半ばから大慶パイプライン構想を進めていた。99年には鉄道を利用した中国向け石油輸出ビジネスを開始。またユルプチェン油田とテレスコカモフ油田の鉱区権を通じて、東シベリア主要五油田の推計埋蔵量 100 億バレルの約半分も手中に収めた。さらに、ユコスと大手石油シブネフチの合併が支障なく進めば、シブネフチが鉱区権を持つクンビン油田が加わり、合併会社は東シベリアの推計埋蔵量の 65%を支配することになる。



ホドルコフスキー氏にとって大慶パイプラインはまさにビジネスの大動脈。輸出をコントロールする上で、パイプラインこそが最も重要なインフラとなるからだ。それゆえホドルコフスキー氏は政府に対し、国営パイプライン会社トランスネフチを通じての石油産業への支配体制の変更を迫った。ここに同氏と政府の利害対立が鋭く現れた。ロシア政府にしてみれば、大慶パイプラインがユコスの手に渡ると対中安全保障の首根っこをホドルコフスキー氏に押さえられてしまう。

ユコス事件の背景には、こうした北東アジアの地政学的な力学が影を落としている。大慶ルートの対案として位置づけられているナホトカルトも、当然ながらこれに無関係ではいられない。中国ではナホトカルトをいわば「後出し」した日本への批判がかつてなく高まっており、将来に禍根を残しかねない情勢だ。

東シベリアの天然資源をめぐって中国と争うかのような構図は一刻も早く解消されるべきである。「ナホトカルトは資金の無駄遣いではないか」との議論は当然重要だが、北東アジアのエネルギー開発に長期的なグランドデザインを描く必要性も忘れるわけにはいかない。東シベリア石油開発は、日中露が相互理解に裏打ちされた地域主義を築けるかどうかの試金石となるだろう。

(この連載は隔月掲載です)

お問い合わせ ieej-info@tky.ieej.or.jp